

令和8年 業種別労働災害発生状況

小田原

労働基準監督署

(令和8年4月末速報値)

業種	当年 (令和8年)	前年 (令和7年)	増減数	増減率
01 食料品製造	7	2	5	250.0%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品				-
05 家具・装備品				-
06 パルプ等	1		1	-
07 印刷・製本	1	2	-1	-50.0%
08 化学工業	4	1	3	300.0%
09 窯業土石				-
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属				-
12 金属製品	1		1	-
13 一般機械器具				-
14 電気機械器具				-
15 輸送機械製造		1	-1	-100.0%
16 電気・ガス		1	-1	-100.0%
17 その他の製造	2	1	1	100.0%
01 製造業小計	16	8	8	100.0%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	4	1	3	300.0%
01 鉄骨・鉄筋家屋	1	2	-1	-50.0%
02 木造家屋建築	1	1		-
03 建築設備工事				-
09 その他の建築工事	1		1	-
02 建築工事	3	3		-
03 その他の建設	2	1	1	100.0%
03 建設業小計	9	5	4	80.0%
01 鉄道等				-
02 道路旅客	3	1	2	200.0%
03 道路貨物運送	6	3	3	100.0%
04 その他の運輸交通		1	-1	-100.0%
04 運輸交通業小計	9	5	4	80.0%
01 陸上貨物	4	3	1	33.3%
02 港湾運送業				-
05 貨物取扱小計	4	3	1	33.3%
01 農業	2	4	-2	-50.0%
02 林業		2	-2	-100.0%
06 農林業小計	2	6	-4	-66.7%
01 畜産業				-
02 水産業				-
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	2	1	1	100.0%
02 小売業	11	5	6	120.0%
03 理美容業				-
04 その他の商業	1	1		-
08 商業	14	7	7	100.0%
01 金融業	1	1		-
02 広告・あつせん				-
09 金融広告業	1	1		-
10 映画・演劇業				-
11 通信業	4		4	-
12 教育研究		2	-2	-100.0%
01 医療保健業	1	19	-18	-94.7%
02 社会福祉施設	10	4	6	150.0%
03 その他の保健衛生				-
13 保健衛生業	11	23	-12	-52.2%
01 旅館業	6	7	-2	-28.6%
02 飲食店	7	2	5	250.0%
03 その他の接客	3	4	-1	-25.0%
14 接客娯楽	16	13	3	23.1%
15 清掃・と畜	6	7	-1	-14.3%
16 官公署	1	1		-
01 派遣業				-
02 その他の事業	1	4	-3	-75.0%
17 その他の事業	1	4	-3	-75.0%
合計	94	85	9	10.6%
合計(コロナ除く)	93	66	27	40.9%

※ 各欄左側の数字は労働者死傷病報告(休業4日以上)の受理件数、右側( )内は死亡災害件数(内数)